

第1章 公共施設を取り巻く環境

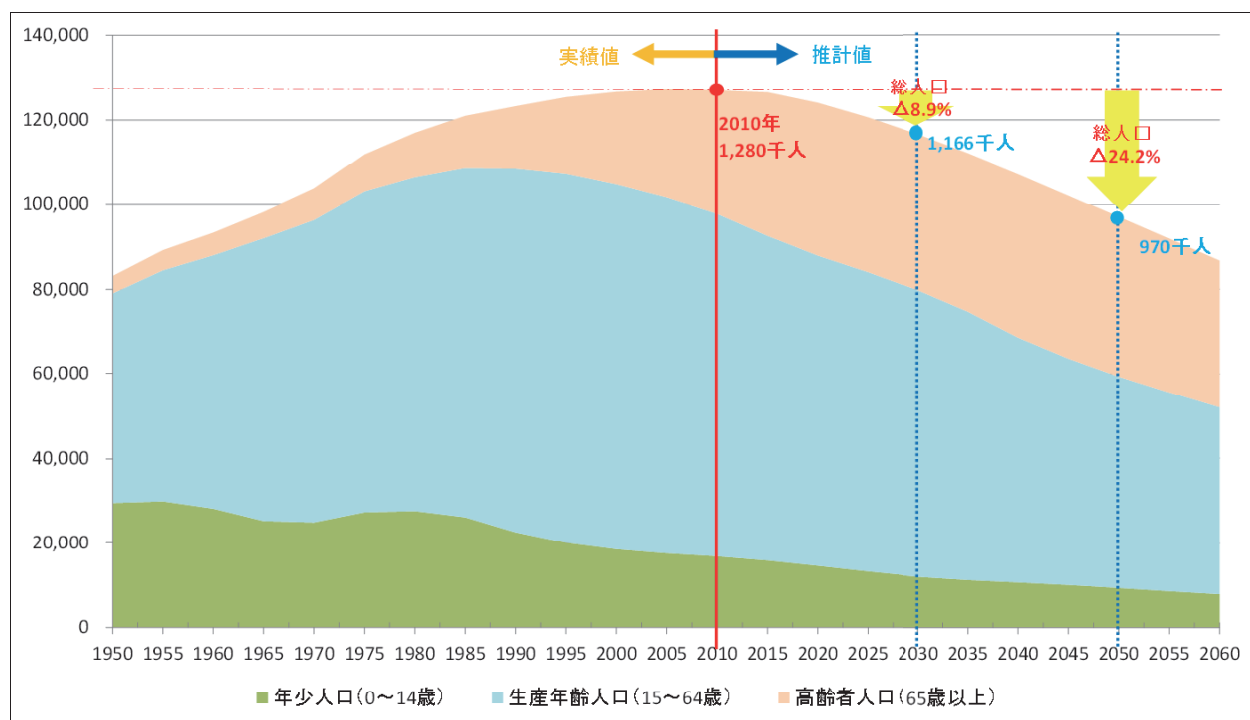
1 全国的な動向

(1) 全国の人口推計

平成22年(2010年)の国勢調査によれば、我が国の総人口は1億2,806万人でした。

将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所出典の将来推計によると、20年後の平成42年(2030年)には1億1,662万人(△8.9%)、40年後の平成62年(2050年)には9,707万人(△24.2%)と、減少することが見込まれています。

図表 1-1 全国人口の将来推計



(国立社会保障・人口問題研究所(平成24年(2012年))公表値を基に作成)

年齢区分別人口比率では、年少人口(0~14歳)は、平成22年(2010年)の13.1%から平成42年(2030年)に10.3%、平成62年(2050年)には9.7%台になると予測されています。

また、生産年齢人口(15~64歳)は、平成22年の63.8%から平成42年に58.1%、平成62年には現在の水準より10ポイント以上低い51.8%になると予測されています。

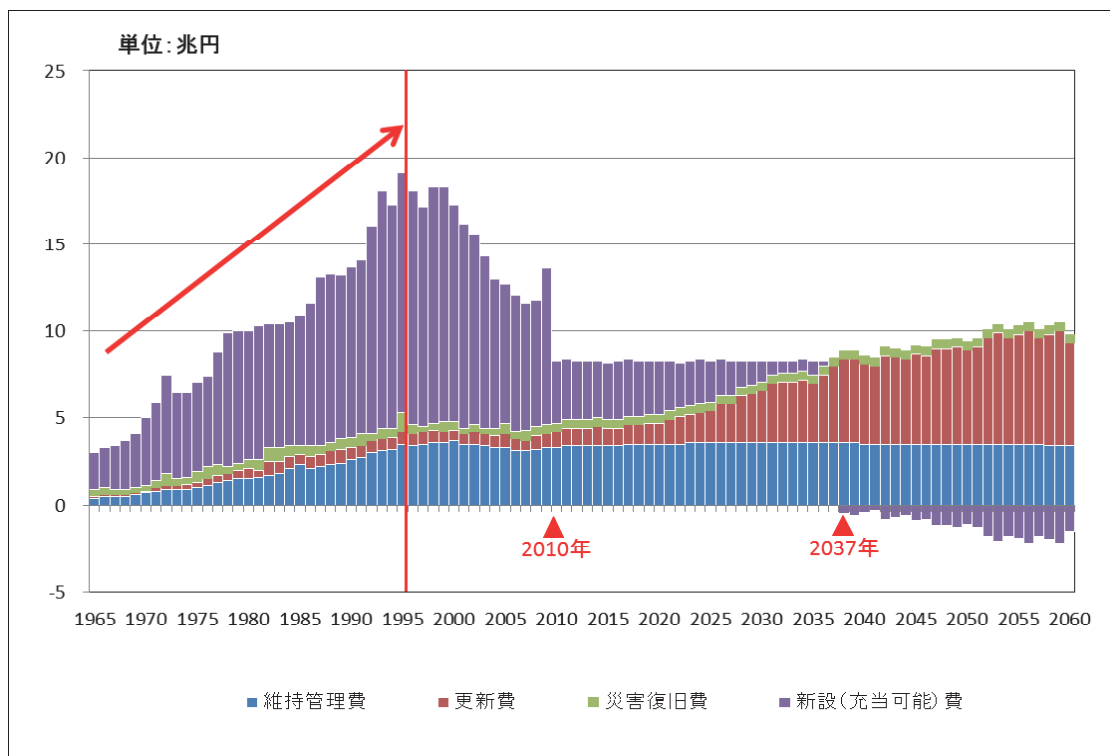
一方、高齢者人口(65歳以上)は、平成22年の23%から平成42年には31.6%、第二次ベビーブーム世代(いわゆる団塊ジュニア)が高齢者となる平成54年(2042年)以降急増し、平成62年には38.8%と、2.5人に1人が高齢者になると予測されています。

(2) 公共施設老朽化の問題

我が国の都市基盤は、高度経済成長に伴う人口増加と都市化が進んだ昭和40年代に急速に整備され、バブル経済の崩壊の時期である平成7年(1995年)前後まで新規整備が続きましたが、平成22年(2010年)以降、築後40年を経過するという局面を迎えています。

図表1-2は、国全体の都市基盤整備にかかる費用を表していますが、維持管理費及び更新費の投資可能総額に占める割合は、平成22年(2010年)度で約50%となっています。その後の投資可能総額が同水準(8.3兆円)で推移していくと仮定すると、従来どおりの対応をしていた場合には、平成49年(2037年)度以降、維持管理費と更新費の合計が投資可能総額を上回ってしまい、施設の新設のみならず、更新すらできないことにもなります。今後50年間に必要な更新費は約190兆円と試算され、うち更新できないストック量は約30兆円と試算されています。

図表1-2 社会資本整備予算の内訳と予測



出典：国土交通省（平成23年（2011年））

2 上尾市の概況

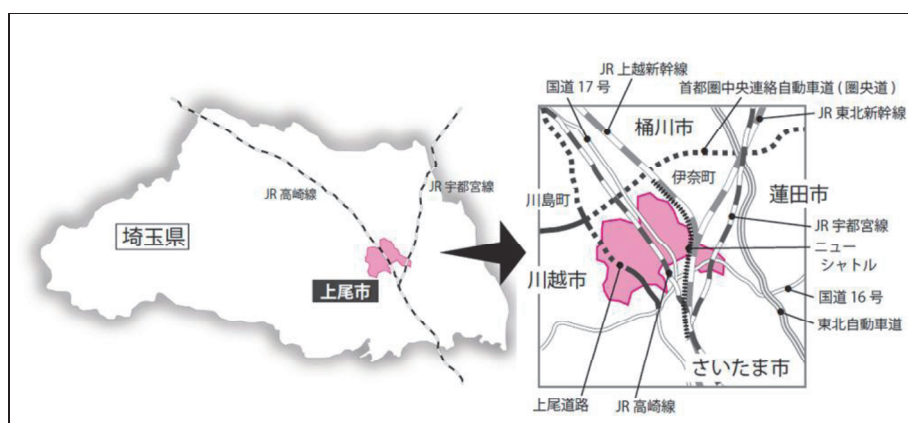
(1) 地勢

本市は、首都東京から35Kmの距離にあり、埼玉県南東部に位置しており、東は伊奈町と蓮田市に、南はさいたま市に、西は川越市と川島町に、北は桶川市と接しています。面積は45.55km²で、荒川が西境、綾瀬川、原市沼川が東境となっています。海拔は約15mの平坦な地形で起伏は少なく、河川沿いや市の外延部には自然林の残る緑地帯もあります。

主要な道路としては、市のほぼ中央に国道17号が貫通し、上尾道路のほか近くには首都圏中央連絡道路（圏央道）の整備が進められています。

鉄道はJR高崎線に上尾、北上尾の2駅があるほか、市東部は埼玉新都市交通（ニューシャトル）で大宮駅と結ばれています。JR高崎線は、市の東西の物理的な境界となっています。

図表 1-3 位置図



昭和30年（1955年）1月1日、上尾町、平方町、原市町、大石村、上平村、大谷村の3町3村が合併して上尾町になり、3年後の昭和33年（1958年）7月15日の市制施行で上尾市が誕生しました。これが、本市の6つの地域区分の考え方の原型であり、「上尾市都市計画マスタープラン2010」においても、この地区割が地域別構想の基礎となっています。

図表 1-4 地区割図



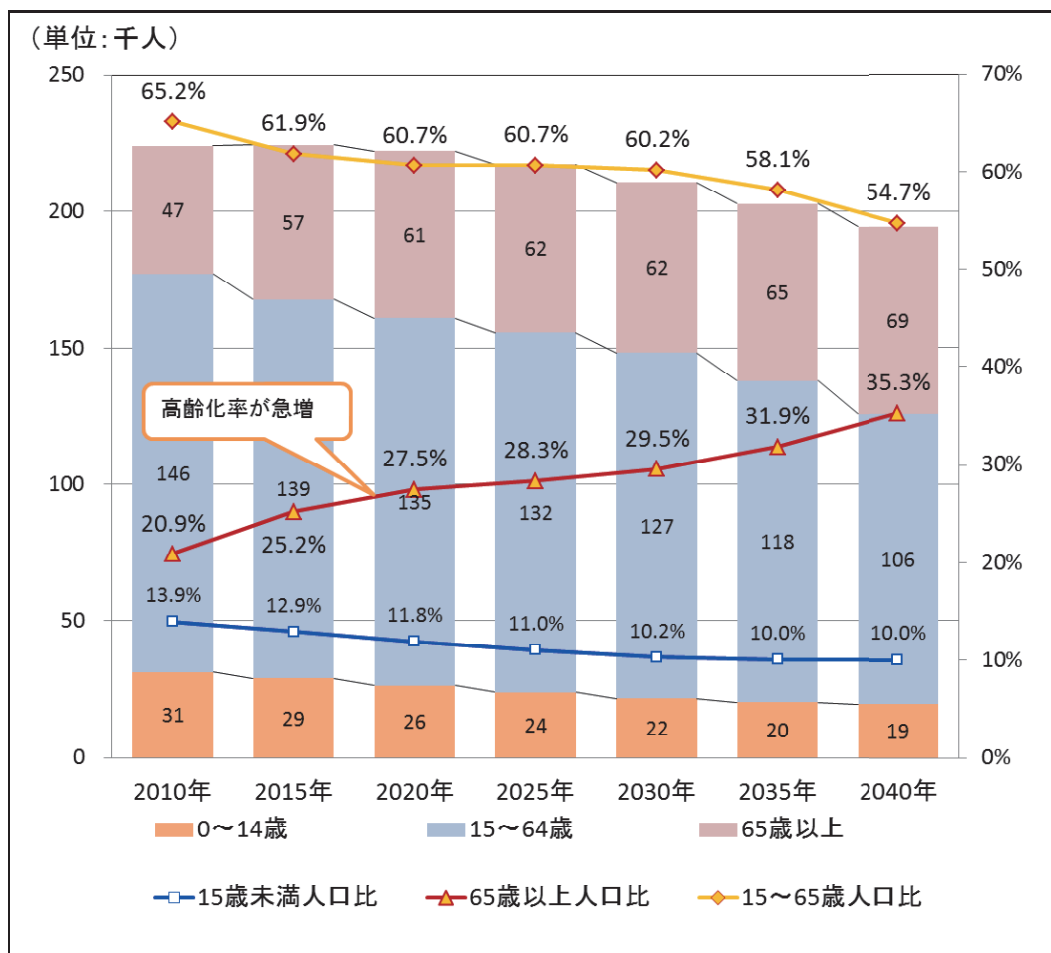
(2) 人口

本市の人口は、産業や住宅の立地とともに昭和40年代に急増し、昭和35～55年（1960～1980年）の20年間に4倍を超えました。その後、増加の勢いは緩やかになったものの、平成25年（2013年）4月1日現在の住民基本台帳による人口は227,526人に、世帯数は94,499世帯になっています。

しかしながら、平成30年（2018年）をピークに人口は減少に転じると見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、ピーク時と比べて平成42年（2030年）には8.5%、平成52年（2040年）には15.5%減少していくと予想されています。

また、65歳以上の高齢者人口の割合は、平成17年（2005年）の国勢調査によれば約16%で、全国や埼玉県平均よりも低いものでしたが、平成22年（2010年）では20%を超えています。その後も急激な増加が見込まれ、平成52年には35%を超えるると予想されています。

図表 1-5 年齢区分別人口推計



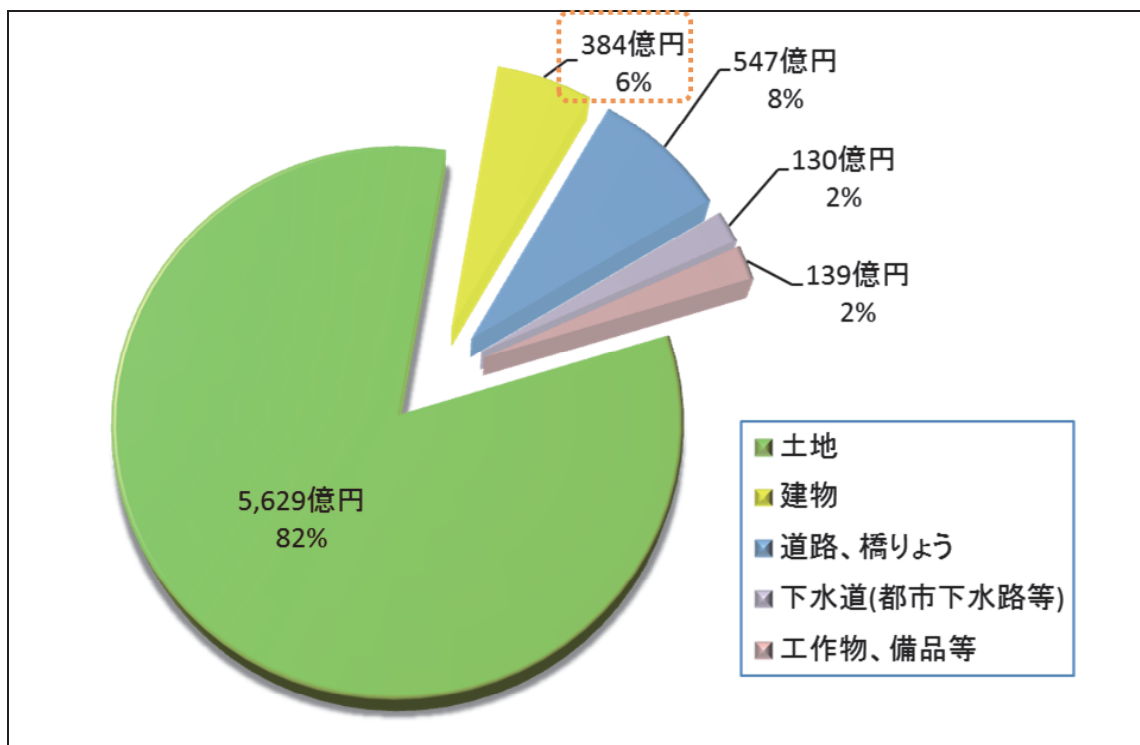
(国立社会保障・人口問題研究所(平成24年(2012年))公表値を基に作成)

(3) 保有資産

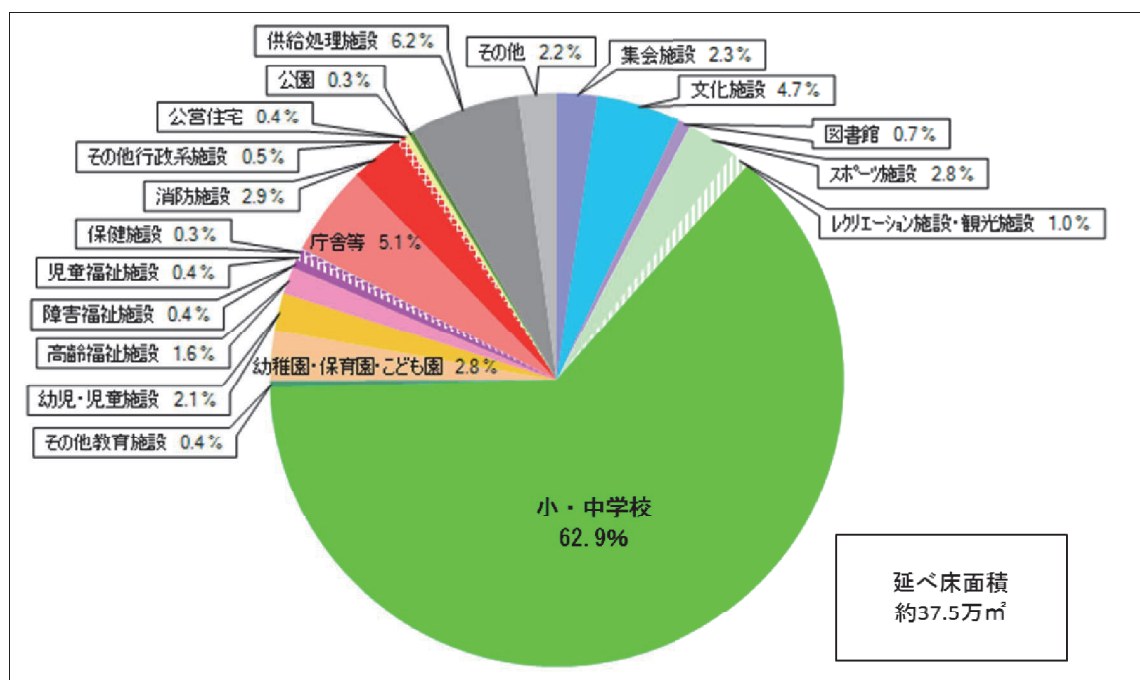
本市の保有資産は、平成23年度（2011年）時点で土地、建物、インフラを合わせて6,829億円で、そのうち、建物資産は6%を占めています。

また、建物施設（ハコモノ）の延床面積は約37.5万㎡で、そのうち、小・中学校が62.9%を占めています。

図表 1-6 保有資産の内訳

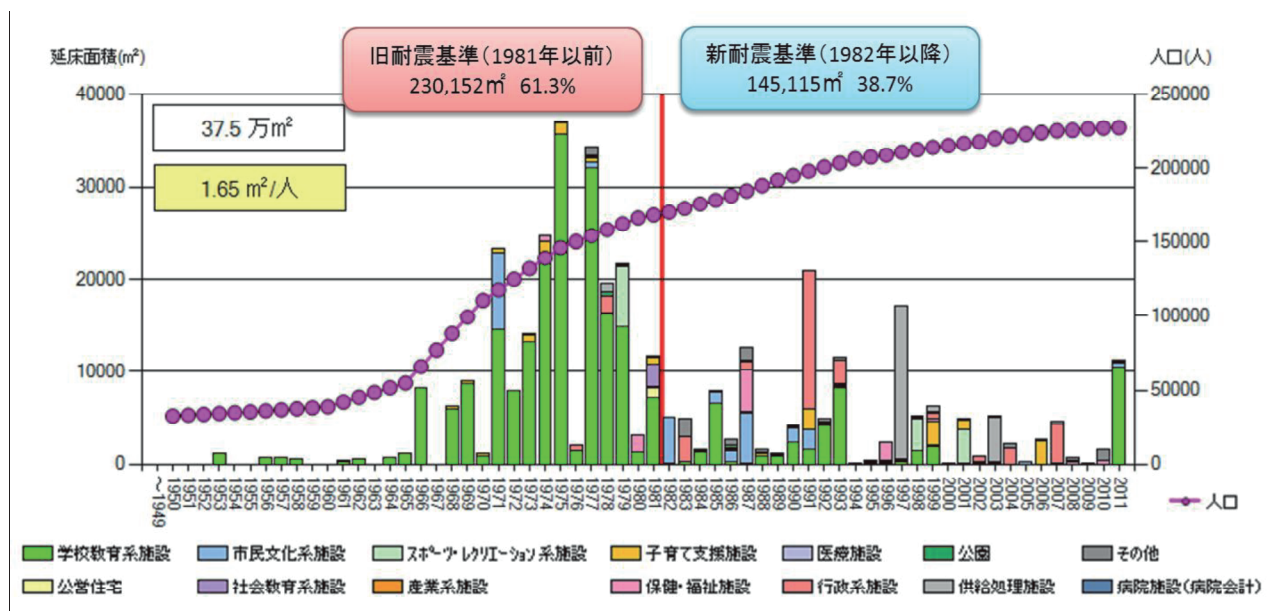


図表 1-7 延床面積の内訳



本市では、昭和40年代以降、人口増加に合わせて建物施設（ハコモノ）を整備してきましたが、そのうち61.3%が昭和56年（1981年）以前の旧耐震基準で建設されており、床面積の多くを占める小・中学校もこの時期に集中して建設されています。

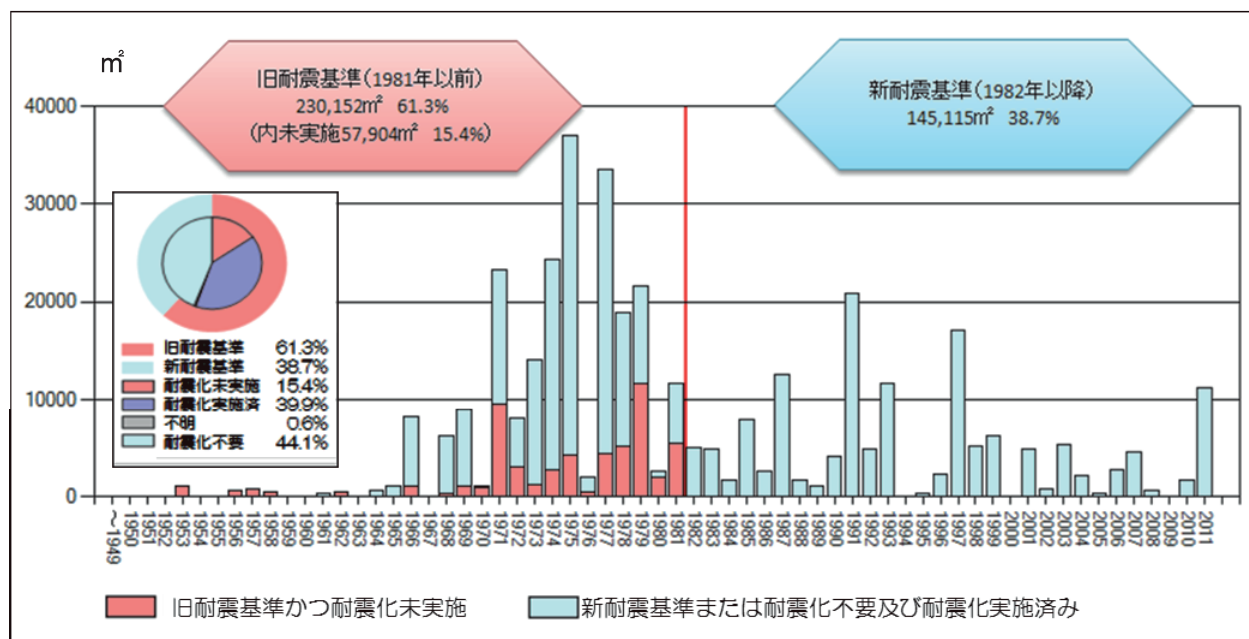
図表 1-8 年度別整備床面積



本市の建物施設（ハコモノ）は、旧耐震基準が61.3%を占めていますが、耐震化工事の進捗等により平成23年（2011年）度末時点で約85%まで耐震化が進んでいます。

残りの約15%の施設について、まず学校教育施設（小・中学校）は、平成18年（2006年）2月に策定した「上尾市立学校施設耐震化計画」に基づき順次耐震化を進めており、平成27年（2015年）度に完了する見込みとなっています。その他の施設についても平成23年3月に策定した「上尾市市有建築物耐震化計画」に基づき順次耐震化を進めています。

図表 1-9 整備面積における耐震化の状況

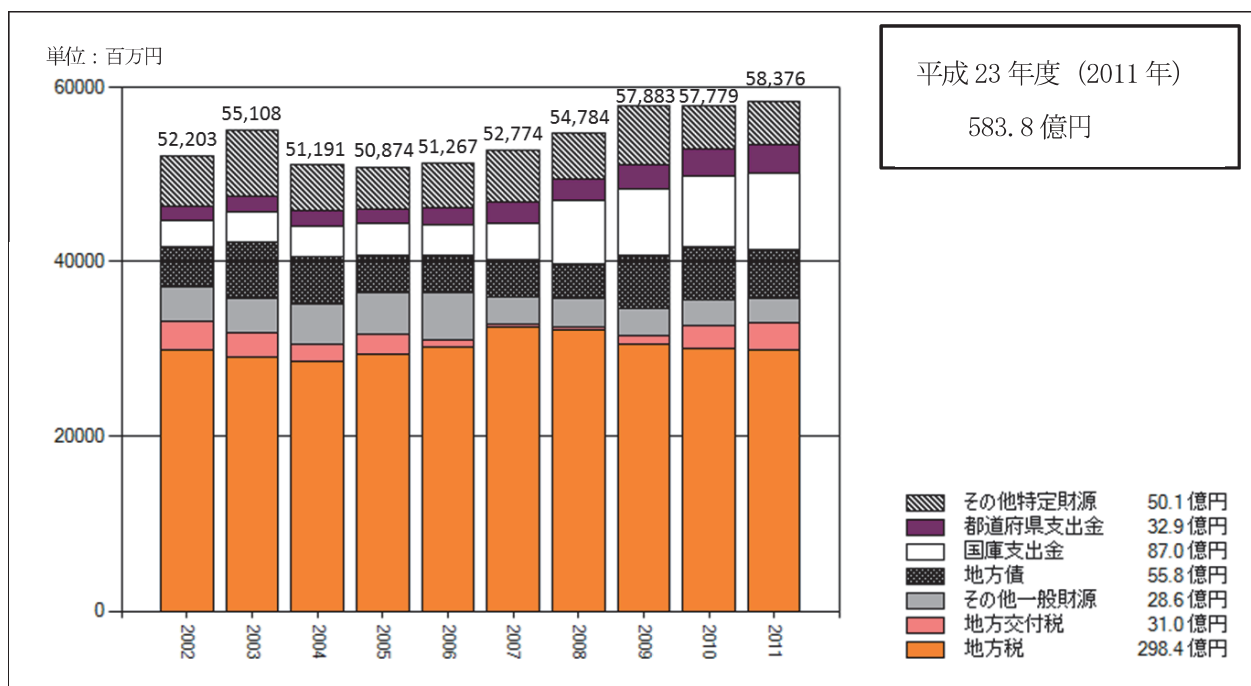


(4) 財政状況

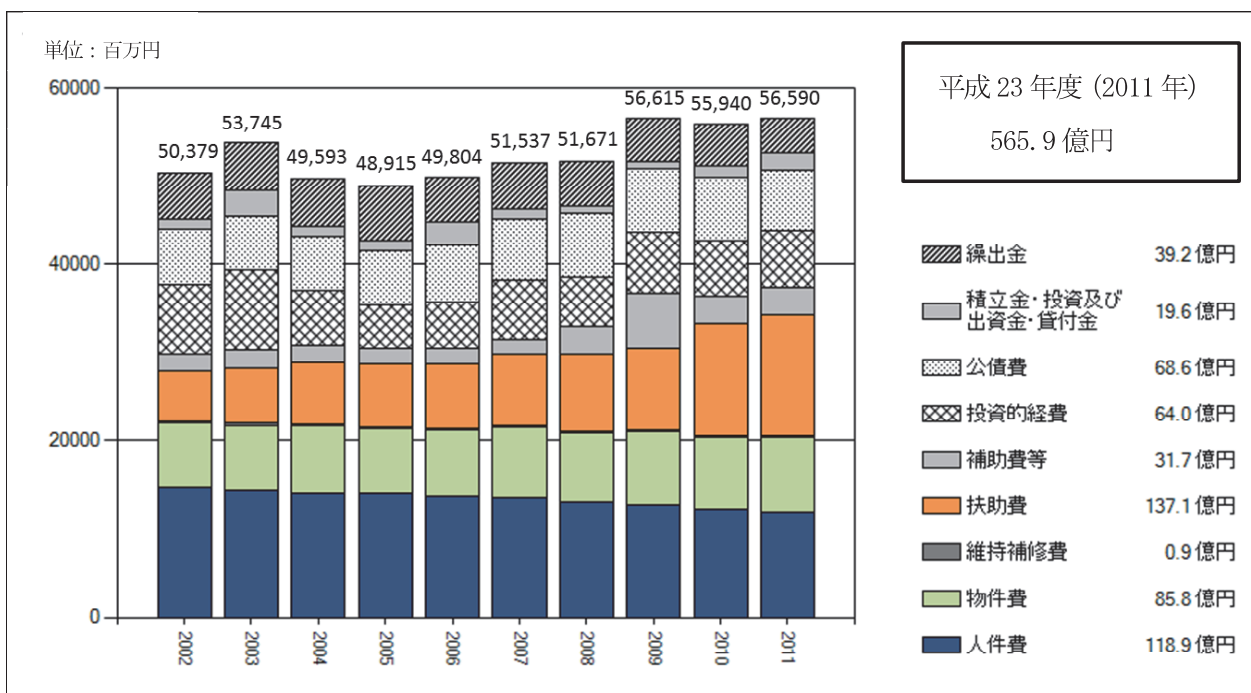
本市の歳入は増加傾向にあります。これは国の経済対策や災害支援、社会保障関係費の増に伴う国庫支出金の増などによるもので、自主財源となる市税は減少傾向にあり、中長期的には、生産年齢人口の減少が見込まれているため市税の増加は期待できない状況にあります。

一方、歳出では、扶助費の急増が目立ちます。平成23年(2011年)度でみると、その歳出に占める割合は、24.2%に上ります。この傾向は、国の政策による影響もあり、本市に限ったことではありませんが、高齢化の進展に伴い、今後も続くと考えられます。

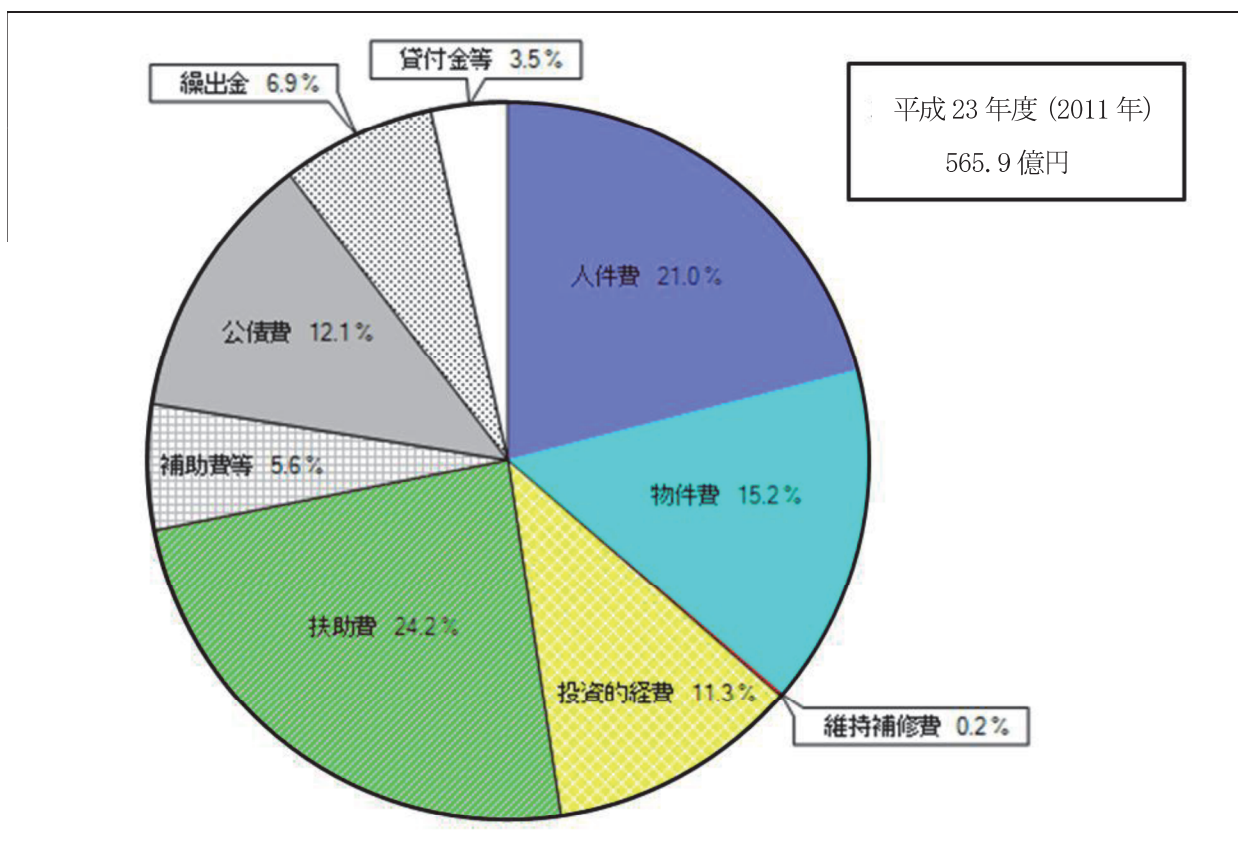
図表1-10 歳入決算額の推移



図表1-11 歳出決算額の推移

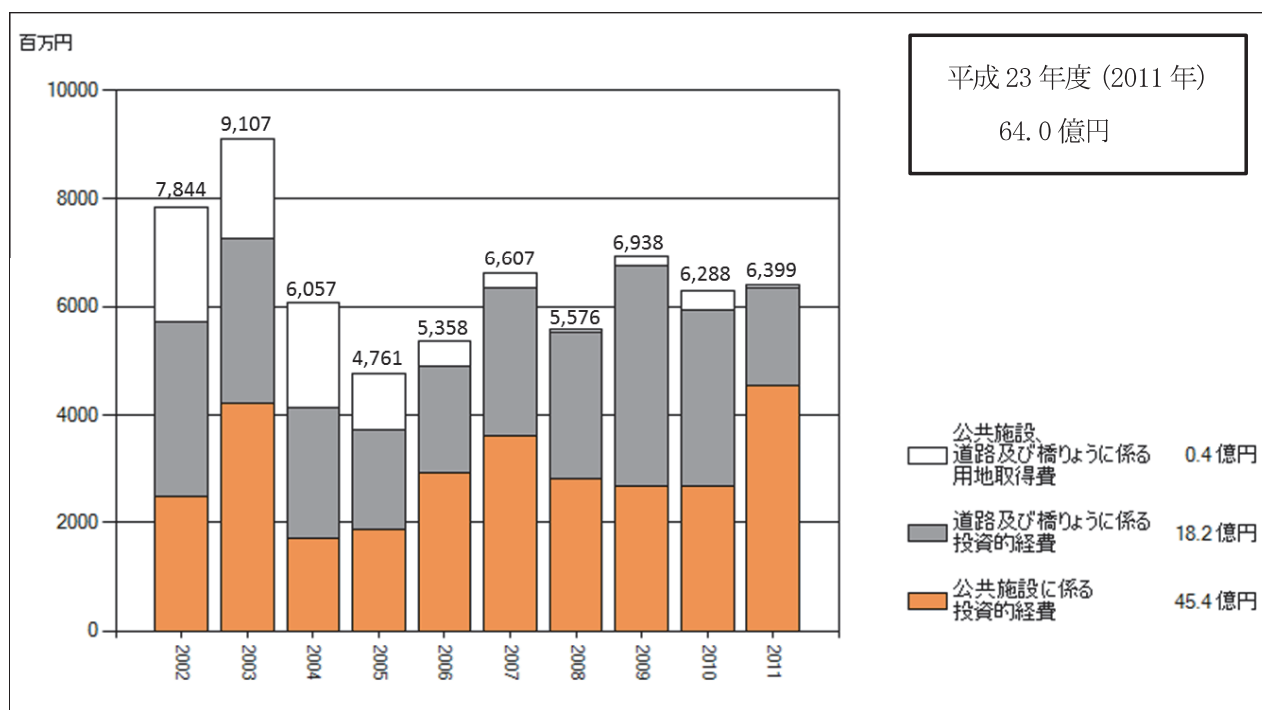


図表 1-12 歳出決算額の内訳



本市の公共施設に対する財政支出である投資的経費は、直近5年間を平均すると年間64億円程度で推移しており、ここ数年は土地開発公社健全化事業を除くと、大きな用地取得はありません。

図表 1-13 投資的経費¹の推移



¹投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧費等から構成されている。

図表 1-14 普通建設事業費・土木費²の増減理由

年度(平成(西暦))	19	20(2008)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	
性質別	普通建設事業費 (百万円)	6,607	5,576	6,938	6,288	6,333
	維持補修費 (百万円)	65	74	82	146	93
	対前年増減	—	▲15.3%	24.2%	▲8.3%	▲0.1%
性質別増減の 主な理由	—	西消防署複合施設 (▲1,203)	上尾駅整備事業(813) 上尾中山道東側地区市街 地再開発事業(761)	上尾中山道東側地区市街 地再開発事業(▲656)	小学校校舎改築事業 (1,342)	
目的別	土木費 (百万円)	6,663	6,477	7,685	6,484	4,725
	対前年増減	—	▲2.8%	18.7%	▲15.6%	▲27.1%
	目的別増減の 主な理由	—	北上尾駅西口駅前広場整 備事業(▲195)	上尾駅整備事業(813) 上尾中山道東側地区市街 地再開発事業(761)	上尾中山道東側地区市街 地再開発事業(▲656) 区画整理事業(▲341)	上尾駅整備等事業 (▲1,932)

²普通建設事業費・土木費は、公共インフラに係る支出で、管理のための人件費等も含む。

